

黒姫高原におけるスキーリゾートの変容

花島裕樹・西田あゆみ・呉羽正昭

キーワード：観光，宿泊施設，スキー，スポーツ合宿，癒しの森，黒姫高原，信濃町

I はじめに

I-1 研究目的

日本のスキーリゾートは、1990年代初頭まで、ほぼ順調な発展を示してきた。しかしながら、1990年代前半以降、スキー人口は激減し（呉羽、2002）、それと同時にスキーリゾートの停滞・衰退もみられるようになってきた。具体的には、多くのスキー場について索道事業者の交代がみられ、さらに倒産、休業、閉鎖されるスキー場も出現している。さらに、スキー場の周囲に展開する宿泊施設については、経営者の交代、廃業などが目立っている。もちろん、スキーリゾート自体もさまざまな形態で集客戦略を行ってきた（呉羽、1999）が、スキー観光低迷の傾向は続いている。

こうした停滞・衰退期のスキー観光に関する地理学的研究は限られるが、新藤ほか（2003）は、菅平高原において、スキー客減少にともなう宿泊施設経営の変化を明らかにした。そこでは、1990年代後半以降、ラグビー、サッカー、陸上競技などの夏季スポーツ合宿の重要性が上昇し、それに対応した宿泊施設経営への移行や、土地利用の変化がみられるようになった。また、呉羽（2006）は、乗鞍高原における宿泊施設の変容を分析し、顧客に対する新たなサービス戦略の出現を明らかにした。さらに、こうしたサービスの提供について、ペンション経営者である外来者が積極的であることを指摘した。一方、内川（2003）は、飯山市戸

狩地区のスキー民宿が、夏季の農村観光へとその経営を移行させていることを示した。

このような研究成果はあるものの、停滞期のスキーリゾートの実態を把握するためには、より多くの研究蓄積が必要であろう。そこで、本研究は、長野県信濃町の黒姫高原におけるスキーリゾートの変容、とくにスキー観光低迷時代の諸変化を明らかにすることを試みる。黒姫高原のスキーリゾートの構成要素である宿泊施設やスキー場は、近年のスキー客の減少に大きく影響を受けている。そのため、冬季のスキー客の利用を中心においた形態から、スキー以外の観光資源を活用した形態へと変化している。また、これまで黒姫高原に注目した研究はほとんどなされていない。

まずⅡ章では、観光地としての黒姫高原の開発経緯についてスキー場開発を中心にまとめ、また観光客の特徴について述べる。次に、黒姫高原の宿泊施設の特徴を捉える（Ⅲ章）。とくに、その分布や宿泊施設の経営形態の変化に注目して分析する。Ⅳ章では、近年の黒姫高原において特徴的な観光振興策である「スポーツ合宿の誘致」および「癒しの森」事業について、その活動の経緯や主体の特徴を述べるとともに、宿泊施設との関連について分析する。

I-2 研究対象地域の概観

黒姫高原は、黒姫山の東側の斜面に広がる地域である。上信越高原国立公園にも指定されてお

り、豊かな自然環境を有する地域として知られている。スキー場が開設されて以来、恵まれた自然環境を活かした観光業が展開されてきた。

黒姫高原が位置する信濃町は、長野県北部にあり、北は新潟県に接する。北信五岳の妙高山、黒姫山、飯縄山、戸隠山、斑尾山に囲まれ、町の中心を国道18号線が南北に貫いている（第1図）。また、1997年の上信越自動車道開通とともに信濃町インターチェンジが開設され、大都市圏からの所要時間が短縮された。黒姫高原の海拔高度は約700mを越え、北信五岳に囲まれる盆地的地形の斜面に位置するため、内陸的気候と山岳的気候の性格をもつ。準高冷地的性格のため夏季でも涼しい。積雪は、多い年で町の平地部で2mが記録されており、スキー場が位置する山間部ではさらに多くの積雪がある。

信濃町は、古くは北国街道の宿場町として栄えた。また、江戸時代には佐渡からの金の輸送路として重要な存在となった。当時、鉄の流入も盛んになり、山林資源の豊かさや、低温の酸性水に恵まれていることを活かし、信州鎌の生産が地元の代表的な産業となった。

信濃町における観光業は、黒姫山の東側に位置する野尻湖が中心となって展開してきた。野尻湖は、長野県内で諏訪湖に次ぐ規模の湖であり、湖面標高は654m、面積は4.56km²に達する。軽井沢の喧騒を逃れた外国人が1920年から別荘を建設し、野尻湖の南湖畔は外国人別荘地として発展し

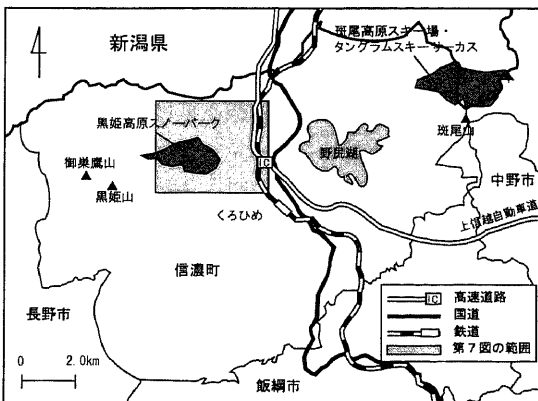
た。避暑地として多くの観光客を集め、リゾートとしての地位を確立していた。さらに、1948年にはナウマンゾウの化石が発見され、注目されるようになった。ナウマンゾウの化石は重要な観光資源となり、出土品を全て収蔵しているナウマンゾウ博物館が1986年に設立された。今日、野尻湖での観光形態として、上記の避暑に加え、夏季のマリンスポーツ、冬季のワカサギ釣り、バスフィッシングなどがある。

野尻湖での観光開発に加え、信濃町では豊富な積雪を活かした冬季観光も発展してきた。まず、町役場の北東に位置する伊勢見山斜面に柏原スキー場が開設された。1963年にはスキーリフトが設置されている。リフト1基のみの小規模スキー場であったが、柏原駅（現、黒姫駅）からの近接性によって多くのスキー客が訪れた。一方、黒姫高原では、1966年12月に黒姫高原スキー場の開発がなされた（詳細は後述）。その後、黒姫高原スキー場の近隣地区に多くの宿泊施設が立地するようになった。さらに、1989年には東急系資本によって、斑尾山南西麓にタングラムスキーサーカスが開発された。その一方で、1993年春には、柏原スキー場が閉鎖されている。この閉鎖は小規模ゆえに利用者が減少していたこと、さらには高速道路用地にかかったことに起因するものであった（信濃町役場まちづくり企画財政課編、2006）。しかし、信濃町の冬季観光も、日本全体でみられるスキー人口の減少とともに衰退傾向が著しい。そのため、顧客維持のためのさまざまな試みがなされてきている。

II 観光地としての黒姫高原

II-1 黒姫高原の観光資源

黒姫高原スキー場は、1966年に黒姫山麓に開設された（写真1）。開発資本は、日本交通公社、長野電鉄、信濃町、長野市開発公社の共同出資による第3セクター「黒姫観光開発株式会社」であった。スキー場用地としては、主として国有林野が利用された。その後、1968年には「上信越観光開



第1図 研究対象地域

発（後に財団法人長野県農協共済福祉事業団に譲渡）。1969年には「信濃町観光開発株式会社」によってもスキーリフトが設置された。1972年までに8基のスキーリフトが完成し、中規模なスキー場に成長した。



写真1 スキー場冬季の様子
(2009年1月筆者撮影)

当時、信濃町では、黒姫高原よりも野尻湖畔における観光産業が重視されていた。例えば、1978年に作成された信濃町の「観光診断調査及び計画報告書」によると、記載されている30項目の開発計画のうち、野尻湖に重点をおいた計画は10項目であるのに対して、黒姫高原については2項目に留まっている。すなわち信濃町における観光開発は、野尻湖畔が優先されてきたといえる。

1980年代に入ると、黒姫高原の地位が向上する。当時、日本ではリゾート開発ブームを迎え(呉羽, 2008)、スキーリゾートでは、リフトの技術革新によって輸送能力に優れたリフトの設置が一般的になった。黒姫高原では、コースの新設はないものの、1970年代前半までに建設されたスキーリフトが、能力に優れた新しいリフトへと更新された。1994年までに、全てのリフトがベアリフトまたはクワッドリフトへと変更された(第1表)。スキー場の標高差は430m(最高点1,200m, 最低

第1表 黒姫スキー場におけるスキーリフトの架設(1966-2008年)

現存 番号	番号	リフト名	距離 (m)	種類	事業者	運輸 開始年	架け替えなど
	A	第1	825	シングルダブル	黒姫観光開発株式会社	1966	Nへ
	B	第2	531	シングル	黒姫観光開発株式会社	1966	Kへ
	C	第3	286	シングル	黒姫観光開発株式会社	1967	Iへ
	D	グランドホテル	215	シングル	上信越観光開発株式会社*)	1969	廃止 1991
	E	第4	941	シングル	黒姫観光開発株式会社	1969	廃止 1991
	F	前山	823	シングル	信濃町観光開発株式会社	1969	Mへ
	G	ロマンス	307	ベア	上信越観光開発株式会社*)	1971	Qへ
	H	第5	642	シングル	黒姫観光開発株式会社	1972	Lへ
1	I	第3ベア	378	シングル	黒姫観光開発株式会社	1983	Cから
	J	第6	865		黒姫観光開発株式会社	1983	2003年から休止中
2	K	第2ベア	569	ベア	黒姫観光開発株式会社	1987	Bから
3	L	第5ベア	871	ベア	黒姫観光開発株式会社	1988	Hから
4	M	前山第1ベア	806	ベア	信濃町観光開発株式会社	1988	Fから
5	N	第1	945	クワッド	黒姫観光開発株式会社	1990	Aから
6	O	前山第2ベア	700	ベア	信濃町観光開発株式会社	1992	
7	P	前山第3ベア	620	ベア	信濃町観光開発株式会社	1992	
8	Q	ベア	282	ベア	長野県農協共済福祉事業団	1994	Gから

*)1979年に財団法人長野県農協共済福祉事業団へと経営移管

**)黒姫観光開発株式会社は、2004年7月に株式会社ライジングサンホテルズアンドリゾーツへと経営移管

資料：運輸省（国土交通省）監修『私鉄要覧』、『民鉄要覧』、『鉄道要覧』

点770m)である。

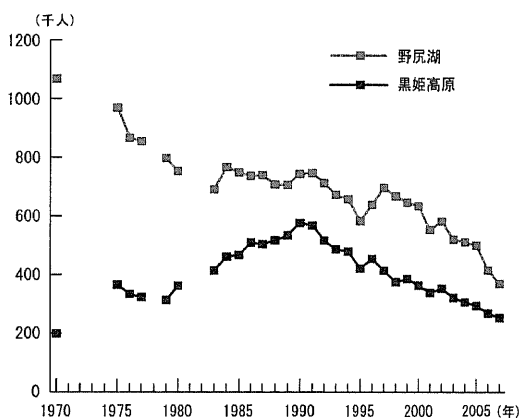
1980年代前半から始まるスキーブームにより、スキー観光客が大きく増加し、その結果、黒姫高原の観光地としての優位性は上昇した。しかし1990年代後半からは、全国的なスキー観光停滞という傾向が、新たな観光振興策として、スポーツ合宿の誘致、癒しの森事業などが進められるようになっていく。また、2004年7月には、スキー場創設会社である黒姫観光開発株式会社が業績不振により、スキー事業から撤退することになった。これにあたり、黒姫高原でホテル経営を行っていた「株式会社ライジングサンホテルズアンドリゾート」に経営譲渡を行い、現在では他のリフト経営団体2社とともに、黒姫高原スキーリフト協会を組織し、スキー場を営業している。リフトについては、1996年より共通券を開始し、2001年よりオートゲートシステムを採用している。

また、スキー場敷地の冬季利用だけではなく、夏季の利用も早い時期から開始された。1973年にスキーコース下部でのコスモス栽培を開始し、1975年以降、本格的な栽培を実施してきた。1990年代以降のスキー客減少による影響を最小限にするため、1998年より、夏山のリフト（第1クワッド）の運行を開始した。また、2001年からコスモス園を有料化（大人500円）した。この営業期間は7月から10月までであり、コスモス開花のピーク以外にはひまわりや、山アジサイで集客を図り、さまざまなイベントも開催されている。

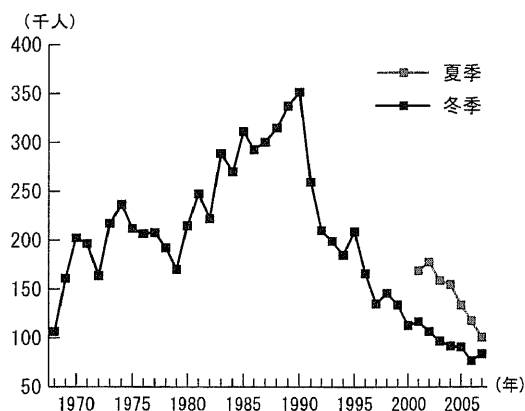
黒姫高原におけるスキー場以外の観光資源として、黒姫山とその山麓に展開する森林資源が重要である。冬季以外の観光客は、登山や山菜・キノコ採取といった自然環境を目的に滞在している。また、野尻湖との近接性に基づいて、水上レクリエーションを目的とする観光客が黒姫高原に滞在する場合もある。実際、宿泊施設の経営者が野尻湖での水上レクリエーションのインストラクターとして指導者になる例もみられる。

Ⅱ-2 黒姫高原における観光客の特徴

黒姫高原への観光客数は、スキー場の開設、その後の拡大とともに徐々に増加していった（第2図）。1980年代のスキーブーム期には観光客数は急増し、1990年代初めには年間約57.6万人の観光客が訪れた。しかしその後は、観光客数の減少が続いており、2007年には約25万人で、ピーク時の半数以下になっている。その原因は、スキー客の減少である（第3図）。黒姫高原スキー場では、ICチップリフト券や託児所の導入など、集客努力を行っているが、スキー客の減少傾向は続いている。ピーク時には30万人を超えたスキー客が黒姫高原スキー場を訪問していたが、近年では、そ



第2図 信濃町における観光客の推移
(長野県資料より作成)

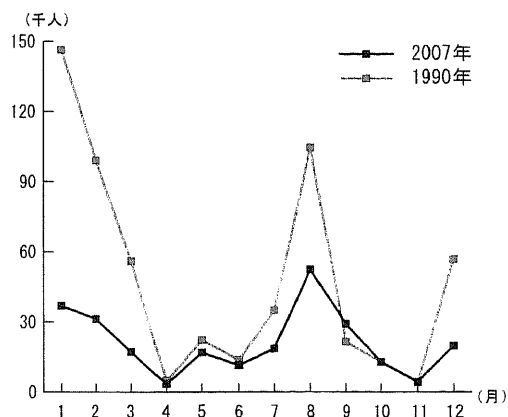


第3図 黒姫高原スキー場の観光客数の推移
(冬季1968～1991年：長野県資料、冬季1992～2007年・夏季：スキー場資料より作成)

の数は10万人を下回る状態が続いている。一方、コスモス園の有料化以降、夏季の入場者数が集計されているが、これは冬季のスキー客数を上回っている。開園当初の2001年には約18万人を集客し、それ以降は観光客の減少は続いているものの、冬季以上の集客数を達成している。そのため、減少しつつある冬季のスキー場経営収入を補足する重要な要素となっている。

観光客数の月別変動に注目すると、1990年には、冬季に観光客がかなり集中していた（第4図）。とくに1月に大きなピークがあり、8月のみをピークとした夏季の観光客数を大きく上回っていた。しかし、2007年になると、冬季の観光客数が激減している様子が明らかである。1月で比較すれば、約4分の1程度まで減少している。また8月の観光客数も、2007年になると半減した。つまり、冬季と夏季に同程度のピークをもつ2季型の性格を有するようになった。

次に客層についてみる。第5図には、黒姫高原の県内外別の観光客数の変遷を示した。1990年ごろまでは県外客を中心に増加し、1990年には県外客が約40万人に達した。しかし、その後、県内客、県外客ともに減少している。県内客の割合は、全体の30%前後で推移している。スキー場の駐車場における駐車車両のナンバープレート調査によれば、冬季では県内客が42%、県外客につい

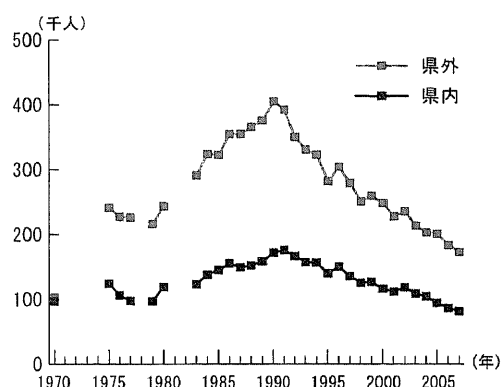


第4図 黒姫高原における観光客数の月別推移 (1990, 2007年)

(長野県資料より作成)

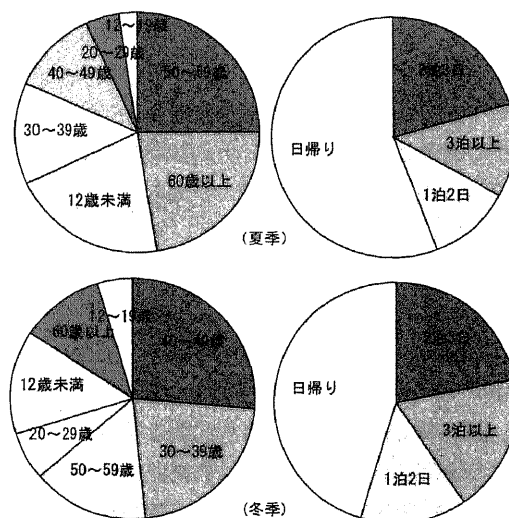
ては関東が23%、東海が12%であった。一方、夏季は県内客が34%で、県外客は関東が27%、新潟が22.5%となっている。

第6図は、黒姫高原スキー場における観光客の年齢構成および滞在形態を示したものである。年齢構成では、夏季の客層は冬季と比べ年齢層が高い。すなわち、冬季に大きな割合を占める40歳代や30歳代の客層は、夏季ではかなり少なく、逆に50歳以上が半数近くに達している。これは、日本のスキー人口で最も多い年齢層が30歳代および40



第5図 黒姫高原における観光客の県外、県内別推移

(長野県資料より作成)



第6図 黒姫高原スキー場における客層割合 (スキー場資料より作成)

歳代である事実（呉羽，2002）を反映したものである。また，夏季では日帰り客の占める割合が冬季よりも大きい。これは，夏季と冬季で観光目的が異なり，冬季のスキー観光の場合には宿泊傾向がより高いためである。また夏季の場合，コスモス園が周遊観光ルートの立ち寄り地として位置づけられることが多いことも影響している。さらに，1997年に上信越自動車道の信濃町インターチェンジが開設されたことで，大都市圏から日帰りで訪問できる性格がより強まっている。

Ⅲ 黒姫高原における宿泊施設の特徴

ここでは，黒姫高原における宿泊施設の変化，地域的分布，経営形態の特徴について述べる。本論文では宿泊施設を，「ペンション」，「ホテル・旅館」，「民宿」の3つに分類して分析する。一般に，宿泊施設の類型に関する定義は曖昧であるが，本稿では黒姫高原における宿泊施設の特徴から次の分類基準を用いることとした。まず，冬季または夏季など営業期間を限定する宿泊施設を「民宿」とした。さらに，民宿以外の宿泊施設の中で，収容人数が50人未満の施設を「ペンション」，収容人数が50人以上の施設を「ホテル・旅館」とした。なお，ペンションの類型には「ロッジ」という名称である施設も含まれる。この名称にみられる差異は，時代背景に基づいている。すなわち，ペンションという用語が一般化していったのは1970年代半ば以降のことであり，それ以前に開業した施設はロッジと名付けられている場合が多いのである。

Ⅲ－1 宿泊施設数の推移

黒姫高原では，1966年にスキー場が開設されて以来，多くの宿泊施設が立地してきた。第2表は，黒姫高原における宿泊施設数の推移を示したものである。1966年には，黒姫高原にすでに7軒の民宿が存在した（1966年12月15日発行の公民館報しなのによる）。それは，農業集落である山桑地区に集中して立地していた。日本のスキー場付

近における宿泊施設の嚆矢は，多くの場合，農家による冬季の副業としての民宿であった（呉羽，1999）。黒姫高原においても，これと同様の形態がみられたのである。

その後1980年までは宿泊施設数も徐々に増加していった。1980年時点では，農家が経営する民宿10軒に加え，6軒のホテル・旅館と16軒のペンションが存在した。後者のほとんどは地域外から参入してきた経営者によるものである。聞き取り調査の結果，数軒のペンションやホテル・旅館が，民宿から拡大・転向されたにすぎない。つまり，1970年代に外来者による宿泊施設の進出が目立つようになった。市川（1981）によれば，日本のペンションは1970年に草津温泉で誕生し，1970年代に急激に増加した。1980年当時，その過半数が長野県に立地しており，斑尾高原，白馬村，峰の高原，茅野市で長野県全体の約80%を占めていた。

1980年以降，黒姫高原のスキー客は急激に増加した。また日本全体の傾向としてスキー人口はバブル景気末期まで飛躍的に増大した（呉羽，2002）。こうした動向のもと，1991年，1996年の黒姫高原の宿泊施設数は急激に増加した。とくに，ペンションの増加が顕著であった。1996年ではペンションの数が79軒に達している。これは，当時の日本のスキー人口増加が宿泊施設に対する需要を高めたこと，ペンションが当時流行した施設で，女性スキーヤーに人気が高かったことによるものと考えられる。また，ペンションは大都市出身者

第2表 黒姫高原における宿泊施設の推移
（1966-2008年）
(軒)

年	ペンション	ホテル・旅館	民宿
1966	1	0	7
1980	16	6	10
1991	51	6	10
1996	79	6	9
2008	77	5	3

（現地調査，住宅地図，信濃町公民館報しなのより作成）

による経営であることが多いが、一般に施設規模が小さいために投資が比較的容易であった。一方、ペンション以外の宿泊施設では、その数の変動は小さい。ホテル・旅館は、1980年、1991年、1996年を通して6軒であった。また、民宿は1980年および1991年には10軒であったが、1996年には9軒へと減少した。ただし、これは民宿からペンションへと転向されたものである。

日本のスキー人口は1990年代半ばから急激に減少を始める。これと同時に、黒姫高原における宿泊施設数も減少するようになった。2008年では、ペンション77軒、ホテル・旅館5軒、民宿3軒が存在する。なかでも、民宿の減少が顕著である。民宿業は農家の副業として開始されたが、その開設から30年以上経過し建物の老朽化がすすみ、スキー客の減少もあって廃業する例が多い。民宿業はあくまでも兼業であり、宿泊客が減少すると、主たる生業に専念するのである。

一方、ペンションについては、その数は若干の減少にとどまっているものの、経営交代がある程度みられる。つまり、ペンション廃業後、別の経営者がその施設全体を購入し、別の宿泊施設名で経営を開始する場合もある。ペンション経営は、民宿とは異なって、ほとんどが専業である。したがって、冬季の観光客数の減少が続く中、冬季以外の集客に積極的である。この傾向は乗鞍高原でもみられた（呉羽、2006）。黒姫高原では、癒しの森事業や、NPOによるスポーツ合宿の誘致によって冬季以外での集客努力がみられる。また、副業を有するペンション経営者も出現している。その多くは観光客の集客につながるもので、とくにさまざまなインストラクターの資格を有する経営者が目立つ。しかし、建設業などの副業に就くものも出現し始めている。

Ⅲ－２ 宿泊施設の地理的分布

1966年には、7軒の民宿が農業集落である山桑地区に集中して立地していた。これらの民宿の名称は、有線電話の番号に基づいて「二番荘」のように番号で示されていた。

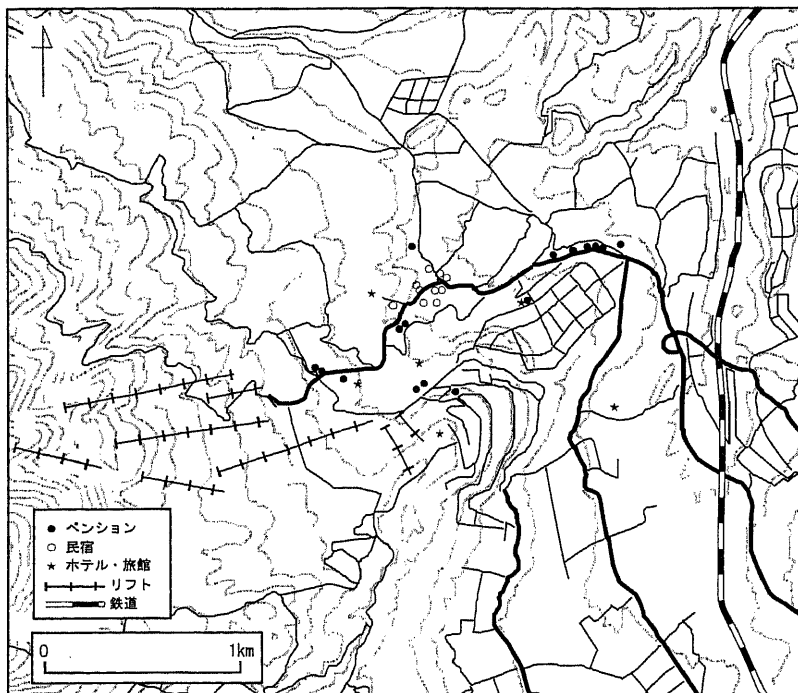
1980年になると、宿泊施設数は32軒へと増加した（第7図）。基本的には、民宿集積地区の周囲に分布域が拡大し、とくに国道18号線から黒姫高原スキー場に至る道路沿いに、ペンションの新規立地がみられた。最東部にはペンションが5軒集積しているが、これらはペンション用地として販売されたものである。一方、大規模な宿泊施設であるホテル・旅館の多くは、スキー場に近接して立地している。

1991年になると、ペンションが51軒へと増加するが、その多くは、スキー場に至る主要道路の南部の傾斜地に立地した。景観的には森林が卓越し、森林内にペンションが点在するようになった。また、最東部にもペンション立地の増加がみられる。一方、民宿、ホテル・旅館については軒数の変化がなく、分布も1980年時点のものと同じであった。

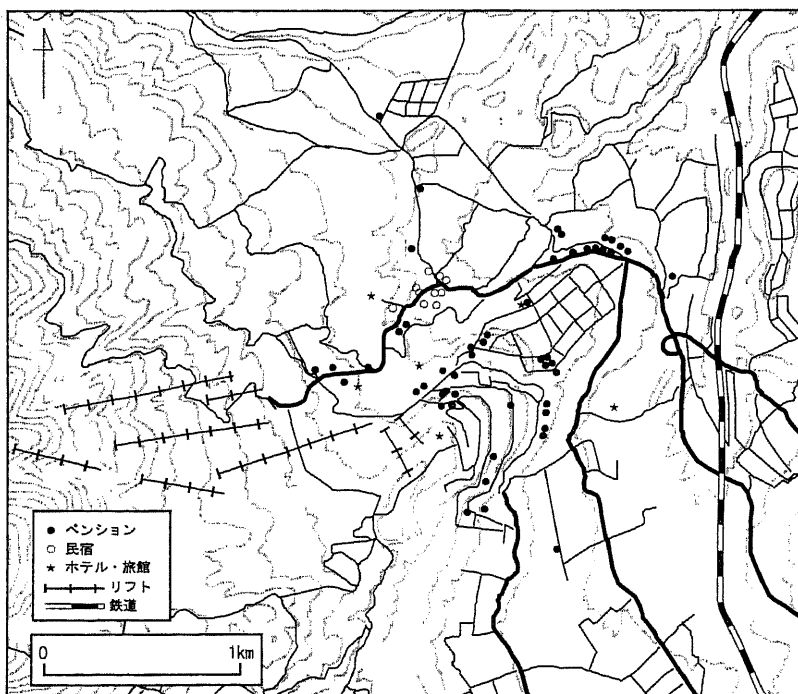
1996年では、さらにペンションの分布域が拡大した。スキー場への主要道路南部のペンション立地地区では、ペンションの立地がより南部へと拡大している。スキー場へのアクセスに優れ、また傾斜の緩やかな宿泊施設用地は、既に飽和状態にあり、その結果、スキー場から遠隔の地区にペンション立地が拡大していったのである。その一方で、ペンションの廃業が出現するようになった。

2008年になると、民宿が3軒に減少する。経営を止めた民宿は、敷地内の別棟の存在、主屋の改造の痕跡などの外観から容易に判断できる。ペンションは全体の総数としては、1996年に比べ2軒減少しているのみである。しかし、この間に廃業されたペンション数は24軒あり、新規立地は22軒であった。このような入れ替わりの多い傾向は、群馬県片品村（呉羽、1996）や乗鞍高原（呉羽、2006）でもみられ、ペンション経営において一般的にみられる現象である。スキー場に近接するペンションの廃業が存在する一方で、スキー場から遠隔の地区に新たなペンションの立地が確認できる。これは、後述するようなスキー観光客に依存しない経営形態の普及によるところが大きいと思われる。また、ペンション経営者の中には、宿泊業を廃業し、その後は施設をそのまま住居にする

(a) 1980年



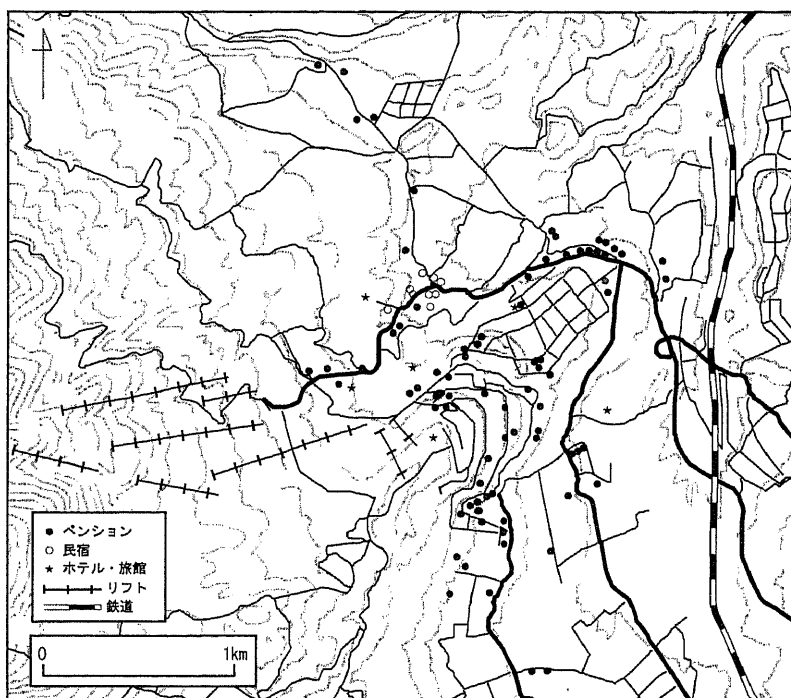
(b) 1991年



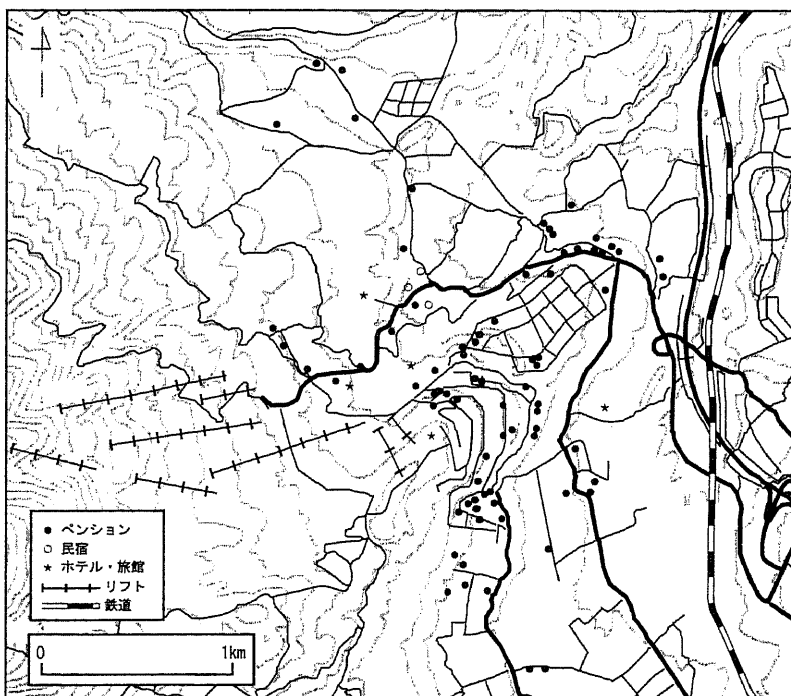
第7図 黒姫高原における宿泊施設の分布の推移

(現地調査, 住宅地図より作成)

(c) 1996年



(d) 2008年



第7図 黒姫高原における宿泊施設の分布の推移 (続き)

例がみられる。これらの経営者は開業年度が比較的早く、そのほとんどがスキー場からのアクセスの良い土地に立地している。さらに、新規立地のうち9軒は廃業したペンションが存在した土地に建設されている。

以上のように、黒姫高原における宿泊施設は、スキー場へ続く主要道路の沿線地区にまず立地した。その後は、次第に立地範囲が拡大した。すなわち、開発の困難な急傾斜地や、スキー場から遠隔の地区にも宿泊施設が立地するようになった。しかし、スキー観光客の減少に伴い、スキー場へのアクセスに優れた地区において、宿泊施設の減少がみられるようになる。その一方で、宿泊施設の空間的広がりは拡大する傾向にある。

Ⅲ-3 宿泊施設の経営形態

第3表は現地での聞き取り調査を基に作成した、宿泊施設ごとの経営形態を表したものである。以下では、宿泊施設の分類ごとにその特徴を記述する。

1) 民宿

黒姫高原における民宿は、すべて1960年代または1970年代に経営が開始されており、経営年数が長い。2008年において民宿は3軒あり、景観的な特徴は和風の一軒家、または敷地内に主屋とは別の建物、すなわち農作業器具庫や倉庫も存在することから、農家であることがわかる。一方、ペンションや旅館に姿を変えた施設もいくつかある。民宿としての経営形態を残す施設は減少している。基本的に経営者の家族で経営を行っており、臨時的な従業員雇用はほとんどない。

民宿は経営年数が長いために、固定客を有している。第3表の1番は、スキー場の開設直後の1968年に民宿経営を開始した。現在では、一般客の宿泊は少なく、宿泊客のほとんどはスポーツ合宿の固定客である。スポーツ合宿については、1980年代後半から受け入れを開始し、陸上やスキーの団体が中心となっている。今日の民宿が抱える問題点に、後継者の不在、建物の老朽化があ

る。そのため、民宿の廃業が増えているのであろう。

2) ホテル・旅館

2008年現在、黒姫高原においてホテル・旅館は5軒あり、その全てが1980年以前から継続して営業している。景観的特徴は、比較的高層の鉄筋コンクリート建築であり、建物の規模も大きい。また、民宿からホテル・旅館に転向した施設もあり、これらは和風建築の景観となっている。

ホテル・旅館は、全て宿泊業専業である。第3表の2番は、釣り堀の経営から始まり、次第に宿泊業へ特化し、旅館へ変化した施設である。釣り堀は存続しているものの、宿泊業収入主体で経営が行われている。その他、大都市の資本によって経営されているホテルや、組合の保養所を購入した民間資本によりホテルへ転向した施設などがある。従業員については、大規模ホテルの場合、ある程度の従業員を通年雇用している。さらに、繁忙期には従業員の臨時雇用が必要となる。通年雇用の従業員は、民宿からホテル・旅館へ転向した施設では、経営者である家族が担っている。

ホテル・旅館は、大規模であることを活かし、修学旅行などの団体客を積極的に受け入れている。第3表の3番は、集客努力によってスキー修学旅行を受け入れている。また、他にも受験生の勉強合宿、体験学習などの団体客を受け入れている。また、2番も学生の合宿を数多く受け入れており、年間宿泊客の7割程度を占めている。その種目は、陸上、サッカー、テニス、スキーなどのスポーツから社交ダンスなど多岐に渡っている。これらの合宿客の多くは固定客であり、当初は経営者の人的ネットワークを通じて獲得した顧客であるが継続する傾向が強い。また、合宿客全体に占める割合はわずかであるが、2006年に発足したスポーツ合宿誘致を行うNPO団体や、近隣の宿泊施設を通じて新たな合宿客受け入れを開始している。

その一方で、宿泊客数が減少傾向にあるなか、集客方法も多様化している。3番は温泉を活かし

第3表 黒姫高原における宿泊施設の経営形態（2008）

分類	宿泊施設番号	開業年度	開業期間	経営形態			経営の特徴		
				収容人数(人)	客室数(部屋)	臨時雇用従業員	スポーツ合宿の受け入れ	癒しの森の宿認定	
民宿	1	1968	冬季 夏季のみ	兼業	30	8	なし	あり	なし
ホテル・旅館	2	1966	通年	専業	60	14	あり	あり	あり
	3	1978		専業	140	31	あり	なし	なし
ペンション	4	1968	通年	兼業	—	—	なし	あり	なし
	5	1972		専業*	35	9	—	なし	あり
	6	1980		兼業	22	11	なし	なし	なし
	7	1981		専業*	15	5	なし	なし	あり
	8	1984		専業	24	7	なし	なし	あり
	9	1984		兼業	16	5	なし	なし	あり
	10	1985		専業	25	9	なし	あり	なし
	11	1990		専業*	26	7	あり	なし	なし
	12	1991		専業	20	5	なし	なし	あり
	13	1993		専業*	43	12	なし	なし	あり
	14	1993		専業*	22	5	なし	なし	なし
	15	1995		専業*	14	—	なし	なし	なし
	16	1996		専業*	12	6	なし	なし	なし

（聞き取り調査により作成）

た日帰り客を受け入れている。1997年の高速道路開通以来、東京、名古屋、大阪といった大都市からの日帰り客が増加していることから、宿泊施設側も日帰り客に対応できるような戦略をとっている。また、2番は、夏季に摘み取りができる果樹園を所有している。

ホテル・旅館は、宿泊客を確保するため、ペンションとのネットワーク構築に積極的である。その例として、ホテルで受け入れた修学旅行客が、翌日にはクラス単位で複数のペンションに宿泊す

るという分宿形態がある。これは、自然環境に関する体験学習についての人材を豊富に有するペンションと、団体客を受け入れるホテルとの利害が一致したものである。1クラス程度の団体人数しか受け入れられないペンションと、環境教育に関する人材が不足しているホテルとが、互いの長所を利用することで共存が図られている。また3番（第3表）は、体験学習のインストラクターとしてペンション経営者を短期雇用している。このように、ネットワーク構築によって、ホテルとペン

ションの共存関係が築かれている。

3) ペンション

ペンションに属する宿泊施設は黒姫高原の中で最も多く、この地域でイメージされる典型的な宿泊施設である(写真2)。開業年度は多様であるが、そのほとんどは1980年以降である。他のタイプの宿泊施設は全て1980年以前開設であることと対照的である。

一般にペンションは地域外出身者による経営であることが特徴であるが、黒姫高原のペンションも同様である。脱サラした経営者がほとんどで、東京、埼玉、千葉や名古屋、大阪などの大都市圏から移入している。また、経営期間が長期に渡る施設では、2世代目の家族が経営者となっている例もある。一方で、第3表の4番のように、後継者が宿泊業を継続する意志がないことから、民宿と同様に後継者問題を抱えている場合もある。このように営業年数が長い施設では、後継者問題が出現しつつある。

宿泊客の来訪目的は、冬季ではスキーが主体であるが、一部スノーシューツアーもみられる。一方、夏季は避暑、野尻湖での水上レクリエーション、昆虫採取などがある。春季や秋季は登山が主体である。また、黒姫高原においては、後述する癒しの森事業に代表されるように、自然環境を重要な観光資源ととらえる意識が浸透している。同



写真2 ペンションの外観
(2008年6月筆者撮影)

時に、多くのペンション・ロッジ経営者は、関連したインストラクター等の資格を取得している。そのため、自然環境に興味を有するグリーン・ツーリスト(横山、2006)を多く集客し、夏季の宿泊客が冬季よりも多い宿泊施設も存在する。

ペンションは、一般に専業形態であることが多かった。しかし近年、宿泊客数の減少がみられる地域では、宿泊業以外に就業する例も多い(例えば、近藤(2003)で示された斑尾高原)。黒姫高原においても、ペンションの多くが兼業を有する。副業の多くは、体験教室や、トレッキングのインストラクター等のアルバイトであり、ホテルから臨時に雇われることもある。また、その他には農家でアルバイトをする例もみられた。農家でのアルバイトは、繁忙期以外でなされる。アルバイト収入の存在以上に重要であるのが、農家との人的なつながりである。その結果、農家で栽培された地元産の食材を得るルートの確保、田植え体験を宿泊客に提供する機会取得などがもたらされる。このように、副業が宿泊客の集客戦略に結びつく場合もある。一方、「兼業」(第3表)は、会社員などの宿泊業とは関連がない職業に就く場合である。多くのペンションは副業をもち、完全に宿泊業のみの専業ペンションは少ない。同様に、「兼業」に該当するペンションも少なく、多くのペンションはなんらかの副業を有している。宿泊客の減少傾向、ペンションのような収容人数が20人から30人程度の宿泊施設が宿泊業のみで生計を立てることの難しさを反映している。

黒姫高原には、数多くのペンションがあるが、それぞれが特色をもった経営理念を持っている。第3表における7番や13番は一人客を優遇している。通常、一人客は、客室の稼働率を下げ割高料金を設定する施設が多いが、一人客の需要を顧客獲得の機会ととらえこれを優遇している。黒姫高原スキー場でのスキー検定は定評があり、さらに検定受験者の多くは一人客である。こうした一人客の需要に対応するため、検定受験者をターゲットにして優遇措置を始めている。また、12番では、ペット連れの宿泊客に限定したサービスを行って

おり、ペット連れに好まれる設備を整えている。このような特殊なニーズに注目することで、固定客獲得の努力をしている。

またすでに述べたように、多くのペンション経営者が癒しの森事業に関連し、自然体験などのインストラクターをはじめとする資格を取得する傾向が強い。こうした経営機会に対する人材育成の意識の高さが地域全体に広がっていることがわかる。経営者で構成されるコミュニティも作られており、修学旅行客の分宿などの局面においてホテル・旅館との協力体制を築く原動力になっている。また、学校団体に限らず、町役場などと協力して企業から研修目的の顧客を受け入れる例もみられる。また、インストラクター業のみで生計をたてる人も出てきており、観光業における新たな経営形態もみられる。

IV 新たな観光振興策

黒姫高原のある信濃町では、信濃町らしさを活かしたまちづくりとして、2006年に2つの宣言を発表した。それは「スポーツ合宿の町」と「癒しの町」宣言である。2つの宣言はそれぞれ、信濃町がまちづくりとして推し進めるスポーツ合宿誘致推進事業（以下、スポーツ合宿）と、癒しの森推進事業（以下、癒しの森事業）を基に発表されたものである。総務省が2007年に開始した「がんばる地方応援プログラム」¹⁾に、信濃町が応募したプログラムにもこの2つが含まれている。スポーツ合宿では、NPO法人「信濃町スポーツ企画サービス」が中心となり、実業団や大学の駅伝のチームなどが誘致されている。癒しの森事業は、豊かな自然環境を保全しながら、活用していこうとする新たな取り組みの中で、黒姫高原における宿泊施設経営者の一部と信濃町とがすすめる事業である。さらに、信濃町は林野庁がすすめる「森林セラピー基地構想」によって、全国初の森林セラピー基地に認定された。

活動に便利な環境を求めるスポーツ合宿と、ありのままの自然環境を求める癒しの森事業との間

に生じる摩擦は、信濃町がそれぞれの領域を分けるという方法で解決を図っている。また、宿泊施設も合宿を主体に受け入れる施設、癒しの森を強調する施設に分かれている。

IV-1 スポーツ合宿誘致推進事業

信濃町では、1970年代から野尻湖を中心とした大学の寮などを拠点として、夏季の陸上や駅伝を中心とした競技、冬季のスキーなどの合宿が行われてきた。また、1977年には、町民の健康と体力の維持・増進と、町の和やかな躍進を願い、「スポーツ都市宣言」も発表している。スポーツ合宿を基礎としたまちづくりという観点から、信濃町は2006年、「スポーツ合宿の町」宣言をし、スポーツ合宿の誘致を行っている。

黒姫高原における夏季のスポーツ合宿は、すべての宿泊施設によって担われてきたわけではない。一部の宿泊施設が、長年にわたり受け入れてきたというのが実態であり、受け入れ時期は7月と8月に集中する傾向がある。夏季には、陸上や駅伝の団体が多い。それは、ペンションなど規模の小さい施設が多く、多くとも30人規模である陸上競技団体を受け入れるのに適していたことが理由のひとつであろう。駅伝に関しては、駒澤大学の寮が野尻湖畔にあり、駅伝部も同施設を利用している。また、実業団のチームの一部も黒姫高原の宿泊施設を長年利用してきた。これらのチームが駅伝大会等で上位の結果を残し、その知名度が上がることによって、野尻湖や黒姫高原を有する信濃町の「合宿の町」としての知名度が上昇したのである。NPO法人信濃町スポーツ企画サービスが受け入れた陸上の団体としては、2006年が7団体でのべ670泊、2007年では11団体（うち1団体は2度滞在）でのべ1,522泊となっている。この他にも、宿独自で受け入れている団体もあり、2006年では9団体が利用している。

黒姫高原で陸上長距離競技のトレーニングを行うことのメリットは、黒姫高原が有するトレーニングに適した気候や変化に富んだコースにある。NPO法人信濃町スポーツ企画サービスの発

行する信濃町ランニングマップには、5.3km から、30.0km までの5つのコースが示されているが、アップダウンのある30km のコースは全国的にも珍しい。信濃町のコースで筋力を鍛えた競技者は、その後に菅平などの高地へと移動し、スピードをつけるためのトレーニングを実施するという。

信濃町としても2007年9月に黒姫陸上競技場の3レーンを全天候型に改良し、東京のナショナルトレーニングセンターと同様のトレーニングができる傾斜走路も2レーン設置するなど、合宿の町としての施設整備を進めている（写真3）。また、黒姫高原には居酒屋など夜に散歩するための施設がなく、合宿場所として適している。

陸上以外の競技では、2006年から2007年にかけて、アメリカンフットボールの合宿団体の滞在が急増した。50名以上の団体が多いため、主な受け入れ先は野尻湖畔の大規模な宿泊施設となっている。信濃町商工観光課の資料によると、2006年の延宿泊数は2,200人であったが、2007年は4,240人へと増加した。さらに、アメリカンフットボールチームの多くは、高校・大学のチームであり、合宿に付随して、父兄も宿泊するという例もみられる。父兄の宿泊先は黒姫高原のペンションが中心である。

近年におけるスポーツ合宿の誘致は、元実業団の陸上部で監督を務めたX氏が代表を務める

NPO 法人信濃町スポーツ企画サービス（2004年6月設立）が行っている。NPO の主な活動は、実業団や学校への黒姫高原の紹介や、合宿の下見に訪れた代表者の案内などである。また、ランニングマップに紹介されているコースの整備も行っている。コースには1 km ごとに案内板が設置されている（写真4）。さらに2008年には、黒姫陸上競技場を含む運動施設の指定管理者となり、運営・管理を行っている。

NPO による合宿の誘致において重要な役割を果たしているのは、その代表者の人脈である。代表者がかつて監督をしていた時代の教え子、そこから派生した人脈に基づいて黒姫高原に滞在するようになる場合が多い。とくに、元教え子が大学や実業団の監督やコーチである場合、NPO 代表者に合宿先の相談をすることによって、黒姫高原が紹介されることになる。NPO は現在、15人ほどで活動を行っている。活動資金は、県からの助成金と会員の年会費でまかなわれているが、資金難の状況が続いている。

合宿受け入れの問題のひとつとして、宿泊施設の収容人員の問題がある。合宿の多くは7、8月に集中するため、NPO による誘致が行われたとしても実現しない場合もある²⁾。信濃町商工観光課の資料によれば、2007年には、のべ宿泊数1,600人分の受け入れを断っている。7、8月は毎年固



写真3 信濃町陸上競技場
左奥に傾斜走路がある。
(2008年6月筆者撮影)

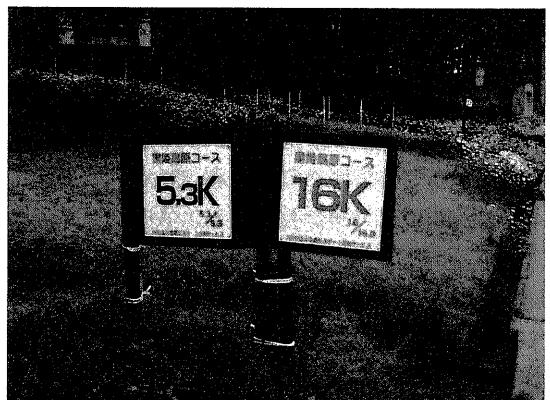


写真4 NPO 法人信濃町スポーツ企画サービス
が整備するトレーニングコースの看板
(2008年6月筆者撮影)

定団体を受け入れる宿泊施設もあり、新規の受け入れが制限されている。しかし、サービスの質という点から、受け入れる施設を簡単に増やせるわけではない。NPOでは、合宿を受け入れる施設の条件として、以下のルールを定めている。①3食を用意できること。ただし、合宿の日程や練習時間との兼ね合いから、時間が変則的となるため、それに対応できること。②大きな風呂を有していること。③宿泊客が使用できる洗濯機が2台以上あること。これらの条件に適合するかどうかを宿泊施設に確認し、NPOが受け入れ先を分配している。

さらに、もうひとつの問題は、合宿の誘致がNPOの人脈によってなされていることである。町にとって、そのような人脈を持つことは大きな利点であるが、将来、現在の人脈を利用することができなくなった場合、この事業の持続が困難になる可能性もある。合宿の町として、信濃町が存続するためには、新たな誘致ルートを確保するか、現在利用している団体に継続して利用してもらえるように、サービスを向上させなくてはならない。近年、新規で合宿を行った団体の中でも、黒姫高原の環境を気に入ったというところもある。そのような団体を増やしていければ、合宿の町として信濃町が存続していける可能性はある。

IV-2 癒しの森推進事業

信濃町が「癒しの町」宣言をした同年に、林野庁がすすめる「森林セラピー基地構想」によって、信濃町が全国初の森林セラピー基地に認定された。森林セラピー基地構想とは、2004年に林野庁と関連団体によって始まった取り組みで、ドイツをはじめとするヨーロッパで古くから行われてきた予防療法を基に、国民の心身の健康促進を目指している。森林環境が有するリラックス効果や免疫能向上の効果などを科学的・医学的に解明し、国民の健康増進へ活かしていくために、森林セラピーメニューの開発が進められた。2006年に森林セラピーの効果の科学的検証と、地域の自然・社会条件などの現地調査を経て、信濃町を含む全国

で10か所の森林セラピー基地、セラピーロードの認定がなされた。森林セラピー基地とは、複数のセラピーロードを擁する森林地域と、健康維持・増進に資するメニューを提供する施設などを擁するエリアにより構成され、主として地域の自然・社会条件にあわせて特色ある健康維持・増進などに資するセラピーメニューが提供されるとともに、健康評価がサービスのひとつとして組み込まれている地域である³⁾。2008年9月現在で、35か所へと増加している⁴⁾。

信濃町は、森林セラピーの先進基地として注目され、他の地域から視察も多く訪れている。観光の側面からみた森林セラピーはヘルスツーリズムに分類され、グリーンツーリズムなどの新たな観光形態とともに注目されている。団塊世代の退職によって、健康への関心が集まっていることや、現代のストレス社会によって身体と心の癒しの旅が求められていることなどの背景がある。信濃町の森林セラピーを他の基地と比較した特徴は、町独自の講座により認定された「森林メディカルトレーナー」と「癒しの森の宿」がプログラムを提供している点、さらに、町立信越病院の医師とも連携を図り、診察を受け滞在プログラムを相談することもできるという点などがあげられる。

信濃町で森林療法の取り組みが始まる以前、黒姫高原のペンション経営者が経営努力の一環として、自然観察や体験活動、登山などのインストラクターの資格を取得し、1990年ごろから登山客の誘客、体験教室を開始していた。体験教室については、黒姫高原の大型ホテルと連携し、ホテルのプログラムにペンション経営者がインストラクターとして雇用される場合もある。1996年から体験教育の場として、修学旅行客が滞在するようになり、ホテルとペンションの分宿を実現させている。ある中学校の修学旅行では、一泊をホテル、一泊をペンションに宿泊するというプランを採用し、各ペンションでは、夜間ハイキングや自然の素材を使った「ものづくり」などが行われた。修学旅行は基本的には口コミによって広がっている。季節は春と秋であり、宿泊客が少ない時期に

宿泊客を受け入れられるため、黒姫高原でも注目されつつある。

以上のような基盤が形づくられていたが、2002年には、信濃町で森林セラピーの事業が開始された。これは林野庁の事業が始まる2年前のことであった。すでに開始されていた子ども向けの体験教育に加えて、一般の人びとが黒姫高原に滞在する目的として、「健康」や「癒し」に注目し、「森林療法」の取り組みが始まったのである。森林療法はあるがままの自然を利用することで、自然を保全しつつ観光客をひきつけることができる。黒姫高原の森林では大きな開発が行われておらず、豊かな自然環境が残っているため、森林療法の場として適している。また、2000年頃から信濃町では市町村合併の話が持ちあがっていた。住民の意思は合併せずに自立する意向を示していたが、自立のためには、多くの課題を抱えていた。その例は、「観光」と「農業」の活性化と連携、一次医療から予防医療までを網羅した地域医療の充実、自然景観や環境の保護などである。それに対して、黒姫高原の宿泊施設経営者をはじめとする町の住民が、行政側へまちづくりとして森林療法を取り入れることを発案した。ここから信濃町の「癒しの町」として自立する活動が始まった。観光という側面では、長野県内にはブランド力のある観光地が多く存在するため、観光地として生き残るためには、独自性を強調する必要がある。同時に住民の健康の促進や森林保全も必要である。観光地として発展し、かつ森林や居住の場を保護・再生させるための事業が「癒しの森」である。観光客・住民が健康になることで「癒しの町」のイメージが広がり、信濃町のブランドイメージを確立することが目標となる。

癒しの森事業を行う団体は、民間・行政が一体となった「癒しの森事業推進委員会（以降、推進委員会）」と、森林メディカルトレーナーと癒しの森の宿の経営者で組織された「信濃町森林療法研究会－ひとときの会－（以降、ひとときの会）」、そして信濃町である。推進委員会は、農林水産業、商工業、観光業などに従事する住民と、農林・総

務・住民福祉などの行政によって組織されており、メディカルトレーナーの育成や、森林療法の普及、プログラムの開発などを行っている。ひとときの会はメディカルトレーナーとオーナーが協力し、ガイドの資質向上やおもてなし料理の研究などを行う。

行政側の活動として、農林課には「癒しの森係」が設置され、癒しの森プログラムの申し込み窓口、参加希望者への宿やメディカルトレーナーの斡旋、癒しの森のPRや講演活動などを企画している。また、ひとときの会と住民福祉課、町立信越病院が協力し、住民向けの健康講座も行っている。癒しの森係は、行政・ひとときの会・推進委員会・観光客・住民・企業の橋渡しという重要な役目を担っている。このように、癒しの森事業は、民間主導でありながら、行政との強力な連携のもと、官民一体となって癒しの森の事業を行っている。

森林療法や黒姫高原の自然の知識を参加者に伝え、森林療法の手助けをする森林メディカルトレーナーの存在は、信濃町の癒しの森事業の特徴である。認定人数は2008年6月までに135人となっている。森林メディカルトレーナーの講座は、2003年から毎年度開催されており、参加資格は18歳以上の健康な男女で、信濃町に居住しているか、勤務しているもしくは勤務予定であることで、将来トレーナー活動や癒しの森事業への協力を希望していることである。9時から16時までの講座が計8日間あるが、受講料はテキスト代の800円のみである。講座内容は癒しの森事業の概要から始まり、森林の持つ機能・効能の講義や、実際にトレーナーとして活動するための、アロマセラピーやノルディックウォーキング、安全管理についての講座などであり、講師は癒しの森事業推進委員会メンバーや、森林セラピーを推奨する大学教授などが行っている。

一方、もう一つの特徴である癒しの森の宿は2008年6月現在、27軒ある。癒しの森の宿として認定されるには、信濃町観光協会へ事前に加盟し、メディカルトレーナーの講座の一部（5日間）を

受講することが必要となる。また、癒しの森の宿になるためにさらなる条件がある。すなわち、静かな宿であること、音（自然の音）や香り（アロマなど）の演出、星空ウォッチングなどのナイトプログラムの実施、地元の食材の使用した食事や健康的で低カロリーでありながら美味しい食事などの工夫ができることなどの条件である。また、宿泊料金は、宿の従来の料金設定に基づいて、1泊2食付でタイプA 10,000円、またはタイプB 13,000円のどちらかとされる。

癒しの森のプログラムとしては、「お試し休養コース」の1泊2日から、医師が関与する「森で療養コース」の14泊15日まで設定されている。ただし、滞在者の希望に沿ったオーダーメイドも可能で、宿泊する宿も選ぶことができる。実際、宿へ直接申し込む例や、役場の癒しの森係へ申し込んだ場合でも、宿を指定してくる例も少なくない。メディカルトレーナーや癒しの森の宿のリストやそれぞれの特色はホームページでも確認することができる⁵⁾。

癒しの森の年間延べ利用者数は、2006年度で1,182人、2007年度で2,117人と倍増している。2008年度には6月現在で1,193人となっており、2007年度と同等もしくはそれ以上になると見込まれている（第4表）。現在の傾向としては、大きな団体の利用者は6月～8月に多く、個人や少人数のグループは5月や9月が多い。しかし、2007年より、新たなプログラムとして、冬季の森林療法プログラムが開始されている。積雪地域特有の森林療法であり、冬の自然観察、スノーシューやノルディックスキーで森の中に入っていくことで爽快感や非日常感を味わうことができる。このこ

とで、癒しの森のプログラムは通年のものとなり、豊富な雪を活用し、新たな信濃町の魅力となると期待される。

また、2007年から癒しの森の新形態として、企業との連携が進められている。森林療法を活用した企業との連携は当初から計画されていたことであった。企業との保養契約は2008年3月現在4社である。新人研修の場としての利用、提携企業の社員の健康増進への利用のほか、企業とともに癒しの森の商品開発も行っている。森林療法を活用した保養契約は全国で初めての試みである。

Ⅳ-3 2つの「まちづくり」の今後の課題

スポーツ合宿推進事業と癒しの森の事業は、一見矛盾しているようにみえる。しかし、この2つの事業には大きな共通点がある。その1つは、信濃町の豊かな自然環境を活用しているという点である。癒しの森事業は、健康増進と地域発展のために豊かな森を活用しようとする取り組みである。また、山があり、湖がある豊かな自然環境は、合宿を行う人々にも魅力として捉えられている。

2つ目はともに、観光振興だけではなく、町民の健康の増進を図っているという点にある。スポーツでは、大学の陸上部の監督を招聘し、町民に対する陸上競技教室などが行われている。また、癒しの森事業の一環として、町民に対する健康講座が行われている。2つの事業が観光振興だけでなく、まちづくりとして捉えられている理由である。

さらに、共通した問題もある。それは、これらの事業が一部の熱意のある人々によって進められてきたということである。中核となった人々の熱意と、人脈、そして実行力が、これらの事業について町をあげて「宣言」として発表するまでに発展させてきたといえる。しかし、後継者の存在は重要であり、その人材が現れない場合、これらの事業は停滞する可能性もある。まちづくりとしてこのような事業を進める上で、信濃町の豊かな自然の資源とともに、有望な人材の活用とその育成も重要な課題である。

第4表 癒しの森プログラム延利用者数 (人)

年度	一般	視察	モニター	不明	合計
2006	464	454	144	120	1182
2007	395	77	36	1609	2117
2008※	602	84	0	507	1193

(信濃町役場農林課癒しの森係資料より作成)

※6月6日現在

V おわりに

本研究の目的は、長野県信濃町黒姫高原におけるスキーリゾートの変化を明らかにすることである。具体的には、観光客、スキー場および宿泊施設、さらには観光振興策に関して分析を行った。その結果は、以下のようにまとめられる。

黒姫高原のスキーリゾートでは、1990年代前半以降、スキー客数が激減している。スキー場では、さまざまなサービスを実施してきたが、結果的には索道事業者の変更がみられた。ただし、スキー場の敷地では、夏季にコスモス園を開業し、ある程度の観光客を維持している。一方、スキー客数の減少は宿泊施設にも多大な影響を及ぼしてきた。宿泊施設の廃業が多く出現し、宿泊業以外に就業する場合もみられるなど、その再編が進んでいる。さらに、宿泊施設の経営内容にも変化がみられ、ある程度の宿泊客を確保するために柔軟な経営内容が必須になっている。経営者自らが、体験教室などさまざまなサービスメニューを提供できるように、複数のインストラクターの資格を有

している。多くのメニューには黒姫高原の特徴が活かされており、結果的に、エコツーリズムやヘルスツーリズム指向がみられる。

また、スポーツ合宿への注目のように、他のスキーリゾートと同様にスキー客に頼らない姿勢がみられる。「癒しの森」事業を代表とする先進的な振興策は、徐々に成果をみせている。しかし、依然として観光客数、観光消費額の減少は続いているため、黒姫高原における観光業の経済的改善に対する抜本的改革には至っていない。他のスキーリゾートとの差別化を図るという点では、黒姫高原の自然環境を活用した「癒しの森」事業のパイオニアとして今後が期待される。一方で、観光振興策の事業展開は、集団観光客の分宿や、地域との密接な連携による手厚い宿泊プランなど、宿泊施設をはじめとする黒姫高原の独自性を色濃く反映しているといえる。また、野尻湖との近接性を活かした経営形態の出現もみられる。今後、黒姫高原がどのような道を辿るのかが注目される。

本研究を進めるにあたり、信濃町役場の方々、黒姫高原における多くの方々の協力を得た。ここに記して厚く御礼申し上げる。

[注]

- 1) やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対し、地方交付税等の支援措置を講じる。参考：総務省（頑張る地方応援プログラム）<http://www.soumu.go.jp/ganbaru/index.html>（最終閲覧2008/09/24）
- 2) 実例として、ある大学の団体が65名での申し込みだったが、空いていた宿泊施設の収容人員は60名までであった。合宿の団体は分宿を嫌うため、結果的に断ることとなった。
- 3) 国土緑化推進機構（2007）。『森林セラピーへのいざない』p95. より引用
- 4) 森林セラピーポータルによる<http://forest-therapy.jp/modules/tinyd31/>（最終閲覧2008/09/12）
- 5) 信州信濃町 癒しの森HP による<http://www.town.shinanomachi.nagano.jp/iyašinomori/index.html>（最終閲覧2008/09/21）

〔文 献〕

- 市川貞夫 (1981)：日本におけるペンション経営－菅平峰の原高原の例－, 新地理, 29(1), 1-17.
- 内川 啓 (2003)：長野県飯山市太田地区における民宿地域の変容, 総合観光研究, 2, 19-30.
- 呉羽正昭(1996)：観光開発に伴う首都圏周辺山村の変容－群馬県片品村の例－, 愛媛大学人文学会編『愛媛大学人文学会創立20周年記念論集』愛媛大学, 99-120.
- 呉羽正昭 (1999)：日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容, 日本生態学会誌, 49, 269-275.
- 呉羽正昭 (2002)：日本におけるスキー人口の地域的特徴, 人文地理学研究, 26, 103-122.
- 呉羽正昭 (2006)：乗鞍高原におけるスキー観光地域の性格変化, 斎藤 功編『中央日本における盆地の地域性』古今書院, 177-189.
- 呉羽正昭 (2008)：スポーツと観光 (2)－日本のスキー観光, 菊地俊夫編『観光を学ぶ－楽しむことからはじまる観光学－』三宮書店, 86-96.
- 国土緑化推進機構 (2007)：『森林セラピーへのいざない』国土緑化推進機構.
- 近藤浩幸 (2003)：観光業におけるインターネット活用－斑尾高原における宿泊施設を事例として－, 地域調査報告, 25, 93-101.
- 信濃町役場まちづくり企画財政課編 (2006)：『しなのまち1986-2006 (信濃町町制50周年記念誌)』長野県信濃町.
- 新藤多恵子・内川 啓・山田 亨・呉羽正昭 (2003)：菅平高原における観光形態と土地利用の変容, 地域調査報告, 25, 19-45.
- 横山秀司 (2006)：『観光のための環境景観学－真のグリーン・ツーリズムにむけて－』古今書院

(2008年12月26日 受理)